

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年06月20日

計画の名称	新潟市下水道整備計画（重点計画）												
計画の期間	令和05年度～令和05年度（1年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	新潟市												
計画の目標	【総合的な汚水処理の推進】良好な水環境と快適な暮らしを支えます。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	233	A	233	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R5末
1	汚水処理人口普及率を89.2%（R5当初）から89.3%（R5末）に増加させる。			
	汚水処理人口普及率 （下水道の処理区域内人口+浄化槽処理人口） / 行政人口	89%	%	89%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	新潟市	直接	新潟市	管渠(汚水)	新設	【未普及対策】(北部処理区)主要な管渠の新設	汚水管渠の建設等	新潟市						10	-	
		A-4-1																	
	A07-002	下水道	一般	新潟市	直接	新潟市	管渠(汚水)	新設	【未普及対策】(中部処理区)主要な管渠の新設	汚水管渠の建設等	新潟市						81	-	
		A-4-2																	
	A07-003	下水道	一般	新潟市	直接	新潟市	管渠(汚水)	新設	【未普及対策】(西部処理区)主要な管渠の新設	汚水管渠の建設等	新潟市						21	-	
		A-4-3																	
	A07-004	下水道	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	【未普及対策】調査・設計・計画策定	調査・設計・計画策定	新潟市						10	-	
		A-4-4																	
	A07-005	下水道	一般	新潟市	直接	新潟市	管渠(汚水)	改築	【広域化】(東部処理区)接続管渠の整備	流域下水道への接続管渠の建設等	新潟市						83	-	
		A-4-5																	
	A07-006	下水道	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	【広域化】調査・設計・計画策定	調査・設計・計画策定	新潟市						28	-	
		A-4-6																	
											小計						233		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

新潟市議会環境建設常任委員協議会において、当該社会資本総合整備計画の事後評価を行う。

事後評価の実施時期

令和6年2月22日

公表の方法

新潟市のホームページによる

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

新潟市下水道中期ビジョンにもとづく、総合的な汚水処理が推進され、良好な水環境と快適な暮らしの実現に寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

下水道事業の持続可能かつ安定的な機能の確保のため、引き続き新潟市下水道中期ビジョンにもとづく各施策を推進する。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	汚水処理人口普及率 89.3%	
	最終目標値	89%
	最終実績値	91%